

令和3年度秋田県総合政策審議会
第2回 人・もの交流拡大部会
(議事要旨)

1 日時 令和3年8月6日(金) 13:00~15:00

2 場所 県庁第2庁舎31会議室

3 出席者(敬称略)

【人・もの交流拡大部会委員】

佐野 元彦・・・秋田ノーザンハピネッツ株式会社 代表取締役会長

関口 久美子・・・株式会社トースト 常務取締役

沓澤 優子・・・有限会社アシスト実務工房 代表取締役

大須賀 信・・・一般社団法人秋田犬ツーリズム 事務局長

丑田 俊輔・・・ハバタク株式会社 代表取締役

佐藤 恵・・・有限会社元湯くらぶ 若女将 (リモート出席)

【県】

観光文化スポーツ部 次長 岡部 研一

次長 佐藤 功一

インバウンド推進統括監 益子 和秀

人・もの交流拡大戦略関係課長 ほか

4 佐野部会長あいさつ

部会で出た意見をまとめて、最終的には県に対して提言書という形で政策提言をすることになるが、この提言書の読み手は、一義的には県当局であるということを踏まえながら今回の議論を進めていきたい。

5 議事

(1) 新秋田元気創造プランについて

□笠井観光戦略課長

(提言書のイメージについて資料1により説明)

(新秋田元気創造プラン(観光・交流)の現段階のイメージの全体像について資料2により説明)

□佐々木観光振興課長

(目指す姿1「何度でも訪れたくなるアキタの創出」について資料2により説明)

□柴田秋田うまいもの販売課長

(目指す姿2「美酒・美食のあきたの創造」について資料2により説明)

□安田文化振興課長

(目指す姿3「文化芸術の力によるにぎわいの創出と文化活動の維持・継承」について資料2により説明)

□佐々木スポーツ振興課長

(目指す姿4「活気あふれる「スポーツ立県秋田の実現」について」資料2により説明)

□小松交通政策課長

(目指す姿5「国内外との交流や住民の暮らしを伝える交通ネットワークの構築」について資料2により説明)

●佐野部会長

本日は、意見を伺う順番を目指す姿5から始め、以降4、3、2、1と進めていきたい。また、議論の中で県当局からの要望や質問があればそれらを受けながら進めていきたい。それでは初めに目指す姿5について意見を伺う。

●大須賀委員

自分自身が県外からの移住者であり、その視点で感じたことだが、地名などの道路案内表記が非常に分かりづらい。例えば秋田大学をそのままローマ字にした表記などは外国人の方には意味が伝わらないのではないか。また、「十和田」という地名表記があるが、十和田で連想できる地域の範囲が広すぎるため、非常に分かりづらいという経験もした。県管理道路の表記を、外国人の方々の視点も踏まえながら洗い直してほしい。

●佐藤委員

第3期プランの中に記載されている「主要都市間を結ぶ幹線道路の整備推進」については引き続き進めてほしい。国道398号は、近くに温泉や川連漆器の里であったり酒蔵もあるなど観光ルートであると同時に、生活を支える主要な道路でもある。一部狭隘なところもあるので、拡幅工事ができるのであれば是非行ってほしい。整備が難しいのであれば、他のルートの分かりやすい案内があれば良いと思う。

●佐野部会長

本日欠席している日野委員も話しているように、交通ネットワークは整備すること自体が目的ではなく、どのようにそれを活用するかという視点で整備していくべきであり、そういう意味では今の国道398号については目的が明確になっている気がする。

●丑田委員

先日参加した国交省の研究会では、公共交通機関が地域の深部まで入っていないようなところや、公共交通自体の運行が難しくなっているところにおいては、自家用車を含めた個人の交通に頼り過ぎている部分があり、公共交通と個人の交通の間にミッシングリンクが生じている。そのため「共有交通」の考えがあるのではないかという話になっていた。一家で複数台を所有するのではなく、一家1台にし、月額を払いながら2台目と運転手を地域でシェアするという内容であった。同じルートの人と一緒に乗り合うことで生じる出会いが、単に足としての交通ではなく、交通を軸とした多様なコミュニティの創出にもつながり、とても田舎らしい暖かい交通ネットワークができあがるのではないか。既存の交通事業者を侵害せず、むしろプラスになってくる要素もあるのではないかと思う。

●佐野部会長

人口減少に伴うコミュニティの崩壊・弱体化、価値観の変化が進む中で公共のあり方としての「コモンズ」「シェア」というのは非常に面白い考え方である。SDGsの取組は、一部分でコスト増となっても、そのエリアや社会では吸収されて、全体のコストが下がることもあり得る。そんな切り口で物事を考えていくことが益々必要になってきたと感じている。

●大須賀委員

地方自治体が国際線を誘致すること自体は否定しないが、誘致の際はビジネスマンを含めた県民のマーケットを調べたうえで行うことが利用率の長期的維持のために必要ではないか。

また、必ずしも直行の国際線を誘致しなければいけないというのではなく、海外路線のある羽田空港等と結ばれる国内線の機材の大型化や多頻度運航、秋田路線にコードシェア便の便名を付与してもらうことなどを検討し、国内線の内際乗り継ぎの拡充による利便性の向上を図っていくことを考えてほしい。

私の出身地である千葉県は人口が秋田県の約7倍、県民所得は全国で5～6番目くらいで産業もたくさんあり、十分マーケットとして成り立つと思う。国際線乗り継ぎの観点からいっても成田空港―秋田空港線の開設に向けて検討していくべきではないか。千葉県に向けて、各種のキャラバンなども実施したらいいのではないか。

●佐野部会長

アクセスの面から、千葉県内の東京に近い西部地域に住んでいる方以外は、羽田空港より成田空港を利用した方が便利だという話もあるので、ぜひ千葉県もターゲットに入れてほしい。

●関口委員

災害と観光の関係だが、国交省のまとめによると、2008年から2019年までの自然災害による鉄道施設の被害総額は累計で約2,300億円、うち土砂災害を含む豪雨災害によるものは約1,000億となっており、これらに対し2016年度以降は毎年100億以上の予算を投入している。また2019年度からの30年間では、道路・堤防などの公共インフラの維持・更新費用は約195兆円にもなっているそうだ。

こうした現状に対し、短期的・長期的な視点で対処していく必要があるのだが、例えば、鉄道が今のままで良いのかという考えも出てくると思う。電車が災害時に一般道を走行できるように鉄道路線専用道路を整備するなど、将来を見据えた視点を持つことも必要ではないか。

●沓澤委員

「みずほの里ロード」や「出羽グリーンロード」のような農道の管轄は市町村か。

□高野道路課政策監

基本的に広域農道と呼ばれているものは、県で整備し、整備後はその地域の市町村が主に市町村道として維持管理している。

●沓澤委員

そうした状況が関係しているかもしれないが、道路表記が市町村間で統一されておらず、走っている方向が合っているのか不安になることがよくある。県外客にとっては国道のような大きな道よりも農道の方が秋田のイメージに合っていて、利用者も多いと思われるので、もう少し分かりやすく目的地まで誘導してくれる表記としてほしい。

また、今年の大雪で横手の道路で4か月ほど通行止めとなった箇所があったが、そういった情報が市町村のホームページにしかないのも、そのあたりを分かりやすく提供してもらえるような仕組みづくりをしてほしい。

●佐野部会長

次に、説明者の別用務の都合もあるということで、先に目指す姿2「美酒・美食のあきたの創造」について意見を頂戴したい。

●大須賀委員

ECサイトについては、県内では三種町の「三種ずらり」や秋田犬ツーリズムで立ち上げた「こだわりAKITAセレクトショップ」など、現在、官民ともに多くのECサイトを持っているが、サイトを実際に立ち上げ、運営をはじめてみると、実務上多くの悩み事が発生すると思う。

そこで、ECサイト中心のEコマース協会や組合の設立、あるいは、県に専門の担当部署を設けるなどして、そこが音頭をとりながら、悩みを共有したり、解決していくような体制がとれないものか。協会や組合のホームページ上に各サイトがリンクを貼るなどして、そこが一括してPRを行うことで相当な経費の削減になり、各サイトの強化にもつながっていくと思う。

今後も非接触で物を購入できるEコマースは伸びる余地があり、例えば今アメリカでは商取引のうちEコマースの割合は10数%といわれている。対する日本は5～6%という状況であるが、今後日本の割合は倍近くになると見込まれている。Eコマースは首都圏等から遠いという地理的な制約が小さいことから、この強化を進め、他県に先駆ける形の「Eコマース大国」を目指してほしい。

●関口委員

物産振興会は「秋田のものは、そこに行けば何でもある」といったような位置付けなのであろうか。

□柴田秋田うまいもの販売課長

設立当初は公的な関与もあったことから、そうした認識は今もあると思うが、基本的には一民間企業という立場である。

●関口委員

「そこに行けば、すべてのものが手に入る」ようなサイトなどを手厚くバックアップしてくれると利用者にとっては非常にありがたい。

「食品製造業の振興」という部分は、工場の設備投資のようなことか。

□柴田秋田うまいもの販売課長

基本的に、経営体質の強化につながるような設備投資に対する支援、経営管理に関する支援は、主として産業労働部で対応していく。

●関口委員

県内の食品製造に関する部分は、他県に委ねている状況であり、そのため売り上げも県外

に流れている。秋田県は米どころでありながら、新潟県のような大きな煎餅の製造工場がないが、例えば、カーボンニュートラルやSDGsをテーマにした食品加工等の工場の建設を行う事業者に対し支援することを考えてはどうか。

また、米菓の製造については、ビーガンの市場には米菓の需要が相当あると思うので、完全に外国人をターゲットに商品を開発していくことを考えるべきである。

他部局の管轄になるが、秋田県は国予算で環境保全型農業の推進を実施し、県の基金で里地里山の保全活動を行っている。一方、地域の食・祭りなどは、農業と非常に密接な関係にあり、このような意味でも農業と観光は親和性が非常に高い。農林部門との連携を密にして取り組んでほしい。

●大須賀委員

比内地鶏を推している県として、イスラム圏への輸出などを本格的に検討してほしい。宗教別で見ると今後人口が一番増えるのはイスラム教徒であり、市場は無限に広がっているはずである。例えばアジアではインドネシア、中東ではアフリカに多くのイスラム教徒がいる。またインドは人口の15%以上がムスリムともいわれている。

ハラール認証の取得について専門家から聞いたところによると、取得はそれほど難しいものではなく、工場の中にムスリムの人が1人いればいいというぐらいであった。ムスリムの国ではないブラジルや仏教の国タイでは、世界中に向けてハラール認証を受けた鳥肉を多く輸出して成功しているようで、秋田県でも可能と思われる。県内にもたくさんいるインドネシア人の技能実習生などを、鶏肉工場に就職するように斡旋できれば、ハラール認証も取りやすくなるのではないか。これができれば、大館市だけでなく、全県に対しての波及効果があるだろう。

●沓澤委員

「食品製造業の振興」というところで、もちろん海外に輸出できる大きい製造業があればいいが、もっと身近な視点で、飲食店の現状もみてほしい。私は自分の店で使うものを原料から生産しようと考えている。地域の課題解決ということに加え、消費者から信頼されるためには、それがどこで、どのように作られているのか分かるようにすることが必要だからである。

しかしながら、実際に自分達で製造・加工・流通したいと思っても、飲食店の規模ではハードルが高い。国の法律が変わり、業者間である程度の製造設備の共用が可能になってきているようだが、食品を流通させるには絶対不可欠な検査機器などは高額であり、行政等からの支援があれば、飲食店や生産者でも自ら作って売りたいという人が増えていくはずである。

●佐藤委員

秋田県は山菜が豊富なのもっとPRしてほしい。また「あきた美彩館」のホームページ上では商品紹介だけでなく、生産者や加工業者へのリンクを貼るなど、少しでも見ている人の関心を惹きつけることができれば、いろいろな商品を知ってもらうことができ、消費拡大につながると思うので、県としてそうしたホームページの整備も検討してほしい。

●丑田委員

先ほどECサイトの話があったが、その特徴の一つとして、生産者と消費者が非常に近いことが挙げられる。「近づける」ということが非常に大きな特徴の一つであり、このチャンネルはこれからどんどん伸びていくため、より攻めていくべき領域である。直販だけではなく、例えば、ライブコマースのような形で農家が農場を見せながら、その場で販売するというような、多様な新しい売り方が考えられる。売っておしまい、という単発の売り方に比べて、顔の見える生産者と消費者のコミュニケーションは、将来的に関係人口になっていく可能性が高い。1回きりではない関係性を続けやすいというのも、ECサイトや直販の特徴の一つである。

また、それがサブスクリプション決済だとすると、最初にお金が入ってくることで農家の経営が安定するということも含めて、関係性が発展し、生産者と消費者がより近づいていくことにもなるし、消費者も一緒にコミュニティを作っていくようなこともありえる。例えば、農家とCSA(コミュニティ・サポーター・アグリカルチャー)という形で消費者の方々と一緒に農業をやっているというムーブメントは、グローバルの中では一つのトレンドになってきており、秋田でも、やっている方が増えてきたという印象がある。このように、生産者と消費者をどれだけ近づけていくか、というところはキーワードの一つになってくると思う。

なお、これを考えるときは、県外の人だけを対象にするのではなく、県内に住んでいる方々への視点も必要である。秋田市の方が、秋田市郊外や近隣の自治体の農家のコミュニティに入っていくような取組を通して、地元の人が秋田の食をより楽しんでいくという土台ができると非常に良いと思う。

●佐野部会長

先ほどの大須賀委員から出たECサイトの統合という意見に関連してだが、中小企業のデジタル化調査によると、秋田県内の企業の約76%が自社のホームページを持っていることである。例えば全く観光や食と関係がない企業のホームページに秋田の観光・食のサイトに繋がるバナーを載せることができれば大きなPRにつながるので、県民運動のような取組に展開していくことも考えられるのではないかと。

次に目指す姿の4「スポーツ立県秋田の実現」について意見を頂戴したい。

●大須賀委員

近年はジョギングブームであり、田園地帯で走ってる人を多く見かけるようになったが、同時に熊の出没も増加傾向にあるため、外で安心してスポーツを行えるように、熊対策がしっかりと講じられているゾーンを整備することも必要なのではないか。

□澤田自然保護課長

熊は非常に繊細な動物で、出会い頭や親子連れに会わない限りは熊の方から逃げていくことがほとんどである。また、熊が寄り付かないような環境を整備するという視点から、雑草の刈り払いの徹底が肝要である。こうした取組をしっかりと行い県民や観光客が安心できる環境整備が大事であるが、人間側でしっかりと対策をとっていれば、野生動物に対して必要以上に怖がる必要は無いと思う。

●沓澤委員

前回の部会でマイナー競技をぜひ誘致してほしいというような話があったかと思うが、秋田県のロケーションを生かしたものとして、河原等で石を積み、その背景も含めた美しさなどを競うロックバルランシングというものがある。それほど、体力、筋力も求められるものではないが、考えてみてはどうか。

●大須賀委員

ヨーロッパにある「パブリックフットパス (footpath)」という概念は農業県である秋田県だからこそ生かせるものではないかと感じている。これは何の変哲もない農村にある畦道などを一般の人が歩けるようにして自然の景観を楽しむもので、海外では人気が高い。インバウンド向きだし、三密が避けられるという点でも新たな旅行スタイルの一つとして農泊等と合わせて提供できるのではないか。

●丑田委員

県内出身のスポーツ選手による引退後のキャリアによって生まれる交流人口や、関係人口の増加もあると思う。例えば、三種町では元世界チャンピオンの三浦氏が金足農業で農業実習をしながら、ボクシングの指導を行うなどの地域貢献をされている。こうした秋田の農業とスポーツ選手の引退後のキャリアの掛け合わせなどは、スポーツと農業の新しい情報発信の仕方や、新たなビジネスモデルとしての可能性にまで広がっていくと思う。

●佐野部会長

次に目指す姿3「文化芸術の力によるにぎわいの創出と文化活動の維持・承継」について意見を頂戴したい。

●大須賀委員

中学校の時に、日本に2つある春慶塗りの一つが「能代春慶」であると教わった。それが今や担い手がおらずほぼ絶滅状態にあると知り、とてもショックを受けた経験がある。自分が学生の頃からたった数十年後に、古くからある伝統工芸が一気に無くなってしまったことを身をもって体験したわけだが、伝統を守るだけでなく、無くなってしまったという情報も、負の教訓として、伝統工芸の危うさの事例として、発信していくべきではないか。

それから、総務省も指針として出している「やさしい日本語」の促進というものがある。これは阪神淡路大震災を契機に外国人に向けてつくられた概念であるが、防災だけではなく観光とも深く関連するのでしっかりと捉えておいてほしい。

●沓澤委員

方向性2「文化芸術の力による地域の活性化と次世代を担う人材の育成確保」の部分にある「若手アーティストの育成に対する支援」は具体的にどういった支援か。

□安田文化振興課長

40歳未満のアーティストの展示や発表の機会の提供である。例えば、秋田公立美術大学などの学生や、秋田を中心に活動している美術系のアーティストに対し、アトリオンの美術展示ホールなどで発表する機会を提供している。

●沓澤委員

主に県内の方が対象か。

□安田文化振興課長

主に県内の方であるが、県出身の方も対象にしている。

●関口委員

「芸術」というと何か構えてしまう部分もあるが、もっと県民に親しみを持ってもらうには、文化芸術等と結びつきそうもない健康をリンクさせるということもあるのではないか。例えば、わらび座では、大学と連携して、演劇をすることによる心拍数の変化などを研究しているようである。そうした芸術以外の分野との関係性を掘り起こすことによって普及を図っていくこともあるのではないか。

●佐野部会長

文化芸術とは少し異なるかもしれないが、吉本興業が神戸大学医学部と一緒に、「笑うことによる免疫力の向上」に関する研究をしているようである。何かと何かを掛け合わせるこ

とで、新たな発想がたくさん出てくると感じている。

最後に目指す姿1「何度でも訪れたいアキタ」の創出について意見を頂戴したい。

●大須賀委員

秋田県と鉱山との関係は深く、秋田大学に関連学部があったり、全県各地に鉱山の歴史があるので、県が音頭をとってツーリズムとして磨き上げれば、有力な観光コンテンツになるはずである。秋田市内には今も稼働する油井が点在しており、あの光景は非常におもしろいと思う。イギリスやドイツといった海外では鉱山資源をコンテンツとしてしっかり売っているの、有料ツアーなども含めて是非検討してほしい。

また、鉱物資源は世界中にあるため、リサイクル関連での全国会議、国際会議などをテーマとした、いわゆるMICEの誘致にとっても強力なコンテンツになるはずである。MICEの参加者は消費単価も高く、開催による経済効果も大きいといわれている。鉱山だけでなく、宇宙工学、自然エネルギー、地熱など県内には特徴的なテーマが豊富にある。大規模でなくとも中・小規模なものでも県内経済に与える効果は大きいと思うので、秋田県全体でMICEに取り組んでほしい。

●佐野部会長

秋田ならではの部分で言えば、ジオパークのこともあるのではないかと。例えば湯沢のジオパークと男鹿のジオパークと、全然違うものがこの秋田県内にあるのは大きな財産である。

●沓澤委員

外国人観光客に農業をしながら滞在してもらうことを考えてはどうか。高糖度の果物がどういうふうにできているかなど、果樹の栽培が海外から注目されている。外国人観光客の誘客だけでなく、農家側の働き手の確保という面からも積極的に就農してくれる人達、一時的に就農してくれる人達をWWOOFで募るという取組なども、将来的には利益になると考える。

●大須賀委員

上小阿仁村ではおずきを栽培している、「たじゅうろう農園」は3～4年前からWWOOFに登録し積極的に活動している。

●沓澤委員

コロナ禍の状況にあって、秋田県民が秋田県内を観光する今までにない機会を得たと感じている。私自身、いろいろなところに宿泊したが、その際感じたのは、県民それぞれが既

に高精度の観光コースを自分の中に持っているのでは、ということである。「アキタファン」や「本日あきた発酵中。」などの県のサイトにあるモデルコースでは、行政が自ら特定の店舗情報など紹介するのは難しいと思うので、県民からモデルコースを募り紹介するという形をとれば、一歩踏み込んだ情報として、より役立つのではないかと。

●丑田委員

コロナ後を見据えたインバウンド戦略や、時代の変化に対応したツーリズムの視点で大事だと思うのが、従来の観光という言葉が意味するところからの脱却を図れるかということである。従来の観光のイメージは、大きなバスで来ていくつかの名所を訪問し写真を撮って帰るような観光である。一方、これからの観光はそうではなく、コペンハーゲンが出した「観光の終焉宣言」にもあるように、人魚姫像の写真を撮って終わりではなく、そこにいる市民が日々の暮らしをどう楽しんでいるかということこそが、その町の最高の楽しみ方であり、観光客たちがその市民として扱われることに特別感を味わい、多様なコンテンツを楽しめることだと思う。そうした視点で新しいツーリズムの形を考え、戦略的に取り組んでいくことが大きな観光振興の施策の一つとして位置付けられると思う。

●大須賀委員

三密も避けられるし、持続可能な旅のスタイルでもある農泊の推進を提案したい。農業県というからには絶対進めるべき観光コンテンツだと思う。県内では一部を除いてどこでも農泊ができる状況にあるため、是非秋田の地から発信し「農泊」をアルファベットで書いても世界に通じるぐらいになればいい。農泊は所得の高い欧米人にこそ響くと思う。

●佐野部会長

観光振興ビジョン検討委員会でも意見が出ているが、これまでのように大型バスで来て買い物や写真を撮って終わりという観光を想定するのではなく、これからは、その地域の日々の生活を味わってもらい、これをシェアする、といったような従来型の観光とは異なる価値を提供する必要があるのではないかと。そのことが、シビックプライドにも繋がると思う。

●大須賀委員

先ほど佐野部会長が話していたが、何気ない一言や活動が外国人に喜ばれたり、お金になることはある。例えば、コロナ禍前のことではあるが、大館市の農泊では梨などの摘花作業が台湾人に好評だった。摘花は重労働だが、観光客は梨の白い花をSNSに上げて喜んでいて。今まで全然お金にならなかったような農作業が、実はインバウンドに喜ばれることはあり得るので、そういったことを丹念にやっていくことが、稼ぐ観光にもつながっていくと思う。

●佐藤委員

湯沢市は地熱の町とも言われており、私たちはその温泉を利用してお客さんをお呼び込んで経営をしている。具体的には温泉の熱を利用し、牛乳の殺菌や、切り干し大根などといった商品をつくり、宿泊されたお客様にお土産の一つとして提供している。また湯沢市各地では地熱を利用した発電所を何ヶ所か開発している最中なので、このような取組を県でも大いに注目していただきPRしてほしい。

小安峡温泉の奥は国定公園で、地熱発電が実用化になれば日本で初めて国定公園内での地熱発電所になると言われているところである。こうしたことを多くの人に知ってもらうことで活動自体が持続可能で、より精度の高いものになると思う。先ほど佐野委員が話していたジオパークについても、地熱に関しては湯沢市で勉強している方もいるので、ジオパークの活用も組み込んでほしい。

また、小安峡温泉で働く女性限定のグループがあるが、地元のガイドの会に依頼して小安峡の散策マップや、英語表記の観光マップを作成したり、イスラム教の食事のルールを学んだりする活動をしている。小安峡温泉近くにあるワラビ園での収穫の様子やそば打ち体験、稲庭うどんをつくる体験や川連漆器の絵付け体験の様子などをSNSで発信している。こうした体験型コンテンツの充実化を図っていく必要がある。

小安峡温泉付近の通信環境が弱いため、そうした部分の整備についても県で検討してほしい。

●佐野部会長

この部会の施策を通じた人口減少対策についても意見を頂戴したいとのことなので、まずはその内容について、県から説明をお願いします。

□笠井観光戦略課長

前回の部会においても新秋田県創造プランの全体の説明をさせていただいたが、新プランの最重要課題は人口減少問題の克服である。本部会が担当する観光交流の分野における人口減少問題を克服した姿について、観光・食・スポーツ・文化・交通の分野から意見を欲しい。

●大須賀委員

人口減少という問題に対して、人口を増やす方法を考えがちだが、人口を増やすことを本気でやるとすれば25年～30年は絶対に必要になるし1世代以上かかるので、残った人間が幸せに豊かに健康で文化的で明るい生活を送れるような方向で考えるべきである。人口予測は未来予測で一番当たるものと言われるが、コロナの影響で出生数が減り、人口減少が更に加速するだろうという中であっては、残った人間がいかに所得を上げ楽しく明るく

文化的に暮らすかということにフォーカスを当てるべきである。そのためには「関係人口を増加させることを愚直に継続していくこと」と「稼げる力を上げていくこと」に尽きる。県内の人口はいずれ60万人になると言われているが、その60万人が本当に豊かに暮らすことはまだ可能なので、そこに向かって全資源を投入していくことが重要である。さらに一番負担がかかる高齢者の数ですら減る段階に来るので、今後、秋田県の財政負担もピークアウトするはずであり、ここを耐えて、みんなが豊かに楽しく生活でき、次世代に向かって引き継げるものたくさん作っていくことが重要である。

●関口委員

人口が増やせないとすれば、稼げる農業、稼げる観光ということに帰着し、人数ではなくて質・所得を高めていくということになるだろう。有名な話だが、北海道の猿払村では人口減少が進んでいるが、ホタテの収入により住民の所得が向上し、住民税収入が80%上がった。結局は自然減が進む中で各県で人口を取り合う構造になるので、やはり人の数ではなく質・所得を高めていく必要があるだろう。

●大須賀委員

四国には「葉っぱビジネス」でおばあちゃんたちが1,000万円近くもの収入を上げている村や、国内のゆずの輸出の約4～5割を占めている村がある。このような成功事例を聞くと、県内で高齢化率が最も高く、人口も25自治体で最も少ない上小阿仁村でもできるのではないかと希望を持っている。是非「質を高める」「収入を増やす」というところにフォーカスしてほしい。移住定住を促進するのもいいが、結局、他県との取り合いのような形になるので、そこはバランスが大事である。

●沓澤委員

人を集めて増やすというのは難しいし、その必要性もあまりないのではないか。増やすことに注力するのではなく、人という部分で言えば「質を高める」「所得を高める」ということに加えて、そこにある資源を生かすという観点から考えると、山の存在が大きいと思う。

今、里山を活用しようとしても、所有者や境界などが分からない状況もあり、情報がうまく整理されておらず、情報提供も遅いと感じている。例えば未利用地になっているところを外部の方が活用し税収が上がるようにできないものか。観光を通してまず一度秋田に来てもらい、未利用地で林業体験をやってもらい、最終的に事業をはじめてもらうなどのアプローチがあっても良いのではないか。5ヘクタールほどの広さがあれば、何年にもわたりそこで年収300万円を得られるような事業モデルがあるようなので、県民が林業の仕事に興味を示すよう取組もあれば良いのではないか。

●佐野部会長

山林について言えば、先ほど話が出た「コモンズ」という考え方が必要であり、所有者が不明なものは公共のものとして公共で利用するというような考え方を拓げていくべきである。

世界的に見て、成熟国家は人口が減る傾向にあり、日本も一定の規模まで減少すると考えられるが、本県については、ある程度のところで人口減少は収まると思っている。確かに出生数を増やす、社会減を抑制することを目的とした施策は必要だが、どうしても長い時間がかかってしまう。大元は一人ひとりが経済的にも精神的、文化的にも、或いは肉体的にも豊かな生活が送れるということを実証するような施策を展開し、最終的に秋田で暮らそうと思ってもらえることが、徐々に人口増加につながっていくと考えている。

●大須賀委員

例えば沖縄県は県民所得は低いが人口が増えている県である。なぜかというところに移住したいという魅力があるからだと思う。第一に取り組むべき事は、移住を進めることではなく、そこに住む県民が豊かで魅力的な生活を築くことであり、それができれば自ずと移住者は増えると思う。沖縄県を見ても、移住定住を積極的に促進しているイメージはない。魅力ある社会を作ること、稼げる職を作ることが結局は人口を増やすための近道なのではないか。

●佐野部会長

先ほど話題に挙げた高知県の村などでは、事務所を構え起業する若者やIT起業家などが増えている。多世代交流が目的であったり、そこに住む高齢の方たちの豊かな暮らしぶりを目の当たりにしたことが影響しているのかもしれない。

●関口委員

秋田県総合食品研究センターの拡充をぜひお願いしたいと考えている。食だけではなく環境や健康、美容、医薬に対する微生物の機能性開発に注力していくべきではないか。将来的に微生物や発酵によって様々な事象に対しても貢献出来る秋田となってほしいと思う。そのように研究センターを機能させていく視点も必要であると考えている。

●佐野部会長

本日の議事は以上とする。

進行を事務局にお返しする。

□大門政策監

本日は長時間にわたり非常に参考になる御意見をいただき感謝申し上げます。
次回は本日の意見を整理しながら、提言のまとめに入っていく。
以上で、令和3年度第2回人・もの交流拡大部会を閉会する。